

平成29年度第1回「岐阜県木の国・山の国県民会議」議事概要

日時：平成29年7月28日（金）14：00～16：00

場所：岐阜県庁4階特別会議室

議題1

■平成29年度スケジュールについて

（丹羽林政課長から資料1に基づき説明）

【中島委員】

仮称が「木のふれあい館」に変わっているが、どういう経緯で変わったのか？

（藤掛木育推進室長）

「森の恵みのおもちゃ美術館」という仮称であったが、建設現場が美術館と図書館の横ということで、一般の県民の方も含めて「美術館」という誤解を招いていたため、木とふれあう拠点施設ということで、仮称ではあるが「森のふれあい館」とさせていただいた。

【伊藤会長】

木づかい部会のほうで普及啓発資料を作成いただけるのは大変有り難い。
普及・啓発部会のほうにも是非情報提供願いたい。

（高井県産材流通課長）

情報共有しながら、良いものを作り上げていきたい。

【川合委員】

「（仮称）森の恵みのおもちゃ美術館」について、皆さんの関心を引くという意味でも公募をするという計画はないのか？

（藤掛木育推進室長）

正式名称とは別に愛称を付けるということになれば、公募ということも含めて検討していきたい。

議題2

■平成28年度岐阜県森林づくり基本計画に基づく施策の実施状況報告書（案）について

（丹羽林政課長から資料2に基づき説明）

【寺田委員】

主伐・再造林が今後進んでいくと思うが、技術者の技術向上が必要だと思う。これまで再造林したことがない世代がほとんどなので、どうやって人を確保していくのかということで、例えば、技術向上のためのテストとか競技会を開催してみるとか、再造林に必要な技術とはどのようなものなのかをまとめて、技術者が切磋琢磨していくような形にしたら良いと思う。

木育教室の実施校数が多いということだが、この目標値は継続していくのか？

(長沼次長)

特に植栽についての担い手は、資料4の「林業の担い手の就業から育成までの基本的な流れ」の内容かと思う。例えば、苗木の新しい技術としては、裸苗からコンテナ苗へと移行しているので、そういったことも含めて造林技術者の育成が必要であり、担い手育成の中で検討していきたいと考えている。

(藤掛木育推進室長)

第3期基本計画でも引き続き木育を推進していく。目標数値については、実施校数ではなく参加者数としている。

【清水委員】

参加人数については、地域別で状況が違うため、地域別で数値を管理して欲しい。

(藤掛木育推進室長)

了解した。

【山川委員】

木育は目指すところの目標というのが非常に難しい。数字で表せるものではないし、参加人数が多いから目標が達成できたというものではないと思う。何をもって達成したと考えるのか？

(藤掛木育推進室長)

「緑と水の子ども会議」や「木育教室」は、木育という非常に広いカテゴリーの中の入り口部分の基礎をなす部分である。「ぎふ木育」の目指すところは、人と自然、もしくは森林との関係が希薄になっている中で、人と自然の関係性を再構築していくことである。子供の時に森を体験し学び、大人になって伝えていく、生涯を通じて県民が森と密接に関係性を持っていくということを目指しており、委員のおっしゃるとおりなかなか表現しにくいところではあるが、それぞれの施策の中で取り組んでいる。入り口部分での目標値ということでご理解願いたい。

【伊藤会長】

今のご指摘はごもっともだと思うので、どこから重点的に取り組んでいくのか、取り組んだ結果をどう評価していくのかということについて、普及・教育部会でも議論していきたい。

【山川委員】

昨日、郡上市の森林づくり構想委員会があったが、特に今問題になっているのが子どもではなく親の世代が山に興味がなくなってきたということで、親子で山に行き境界確定であるとか市単事業を考えている。市単でやらなければいけないのではなく、県のほうでもやる気のある市町村に対して講師の派遣等を含めた側面的な援助をしていただけたらと思う。

(藤掛木育推進室長)

木のおもちゃで遊ぶということだけでなく、そういったことも含めて、今後、検討させていただく。

【伊藤会長】

木育のターゲットは子どもだけではないので、県民の皆さんが森林に対する理解を深めていけ

るよう、暮らしの中に森林を活かしていけるよう進めていただけたらということで、よろしくお願ひしたい。

【山田（貴）委員】

P20にある「県内の新設戸建軸組住宅に占める県産材住宅の割合」の達成率の見方がよくわからない。

バイオマスの利用量については、平成27年度から極端に跳ね上がっており、基本計画の目標値を途中で見直すことが必要だと思う。

（高井県産材流通課長）

バイオマスの利用量については、自然エネルギーを利用していこうということで、太陽光や木質バイオマスの場合は一定の買取制度を設けている。いわゆるFITというもので、これに合わせて県内でも年間9万トンを使う発電所ができて数値が跳ね上がった。目標値については、第3期基本計画において見直しを行っている。

「県内の新設戸建軸組住宅に占める県産材住宅の割合」については、木造住宅がおおよそ1万棟建設され、そのうち軸組木造住宅がおおよそ6千棟。それに対して、6割以上県産材を使用したものを県産材住宅としており、年間、1千4百棟ぐらいであり、その割合で16.2%という数値となっている。

（平井次長）

基本計画は5カ年計画であり、第3期基本計画は平成27年度に検討が始まっている。平成27年度に目標数値を見直しても1年限りとなってしまうため、第3期からの見直しとした。

【山田（貴）委員】

スピード感という意味では毎年見直しのほうがよいかと思う。バイオマスは供給のほうがかかり増えてきており、どう使っていくのか課題となっている。

「恵みの森づくりプロジェクト」でモデル林の管理棟等を建設されており、プレーヤーが管理していくのだと思うが、それに必要な資金は県予算か、プレーヤーのほうで賄うのか？

（尾関恵みの森づくり推進課長）

県は施設整備を支援し、その後、施設は市町村に移管しているので、市町村やプレーヤーが中心となり地元のほうで行っている。

具体的な活動支援については、森林・環境基金事業の中で、市町村提案事業や地域活動支援事業といった支援メニューもあるので、これらを活用いただくことができる。

【伊藤会長】

目標値の達成率の考え方について、よくわからない。

（長沼次長）

P14にあるように、単純に目標値で実績を割っているのではなく、基準値との差で行っている。

【藤村委員】

木材生産量はトータルで見れば順調に増えているが、内訳を見ても丸太ではなくバイオマスということで、県としての分析と今後の対応は？

(長沼次長)

ご指摘の通り、50万m³のうち12万1千m³はバイオマスということだが、下がり続けていたA材も若干回復の兆しがあり、郡上地域で稼働を始めた長良川木材事業協同組合といった大型製材工場へ木材が流れている。今、課題となっているのが、これまでスギを中心としてきたが、東濃ひのきといったようなヒノキ材が低迷しており、今年度、国が始めた「林業成長産業化モデル事業」において、全国28地域から応募があった内から16地域の1つに中津川・白川・東白川地域が選定されたところであり、ヒノキを中心にA材、さらにはB材対策をいろいろなところで行っていききたい。

【桂川委員】

「岐阜県木造建築マイスター（仮称）」について詳しく教えて欲しい。

P20の今後の方針に、「施主等にとってより使いやすい制度となるよう申請手続きの手順等の見直しを検討」とあるが、施主だけではなく施工者や設計者への補助も必要である。愛知県のほうでは設計者への補助もある。

(高井県産材流通課長)

これまで、設計士を対象とする「木造住宅アドバイザー」という、一般木造住宅の建設促進を目的とした講座を行ってきたが、今後は、店舗など住宅以外の知識を有する建築士を、「岐阜県木造建築マイスター（仮称）」として認定する仕組みを検討しているところ。

「ぎふの木で家づくり支援事業」については、構造に使った場合と内装に使った場合の2回申請が必要であるため、簡便にできないか検討を進めていところ。

補助金を建築主に出すのか設計士に出すのか、より効果のある方法について、ご意見を含めて検討していききたい。

議題3

■第2期岐阜県森林づくり基本計画5カ年の総括評価（案）について

(丹羽林政課長から資料3に基づき説明)

【中島委員】

P2に「県産材の利用を進めるため、更なる販路の拡大が必要」とある。中京圏や韓国まで販路を拡大しているのに、更なるとは具体的にどこを指しているのか？

「「ぎふ木育」等環境教育が浸透し、活動も活発化していますが、全県的な広がりが見られない」ということで、やはり地域性がすごくあるかと思う。是非、「ぎふ木育」と「緑と水の子ども会議」は分けられたほうがよいかと思う。地域的な後追いをしてもらえるとどこが足りないかよく見えてくると思うので、細かいところを分けていただけるとよい。

(高井県産材流通課長)

木材生産については、第3期基本計画においても更に増やしていくこととしている。一方で、人口減少により県内での住宅着工戸数が減少していくと予測される中、韓国等の海外において輸出を本格的に進めていきたい。首都圏や中京圏についても更に県産材を使っていただけるよう働きかけをしていきたい。

(藤掛木育推進室長)

木育の入り口部分の一側面である「緑と水の子ども会議」の開催実績は、地域によって若干偏

りがあり、今後、検討させていただきたい。木育に触れる機会としては、例えば、山村では山側からのアプローチ、都会に住んでいれば暮らしからのアプローチというものがあるので、どういう形で木育として浸透していけるのかという仕組みを検討していきたい。

【伊藤会長】

「緑と水の子ども会議」も「ぎふ木育」の1つであり、「ぎふ木育」をもう少し体系づけて皆さまへ説明できるようにして、それぞれに何が必要なのかという分析を踏まえながら効率的な推進を図れるよう整理していく必要があるかと思う。普及・教育部会でもご意見を伺いながら進めていきたいと思う。

【山川委員】

P17の民有林の蓄積を見ると、蓄積量は相変わらず年間100万から200万m³増えており、その一方で、P20にある素材需要量に関しては50万m³で足踏みをしている。大体150万m³が使い切れておらず均衡がうまく取れていない。これをどう解決していくかということで、森林技術者の若返りは評価できることではあるが、技術者の数も極端に増えてきているということでもなく、これからの施策には強弱を付けることが必要だと考えている。ゾーニングに一生懸命に取り組んでおられる市町村管理委員会もあれば、まだ何も原案が出てきていないところもある。県内の59%が1ha以下の森林所有者ということで山の道づくりにも非常にネックになっている中で、各市町村の施業プランナーや森林管理士を使って進めますというところには道づくりは10分の10にかさ上げするような、県内一律ではない予算措置をしていただけたらと思う。

飼料米という美味しくなくてもよいから家畜に食べさせる米を考えると、枝打ちをしない、雪起こしをしない、植えて下刈りも何もしない、いわゆるバイオマス材というものの研究を森林研究所のほうで進めていただいて、瑞穂市の近郊ではかさ上げしてバイオマス材を作りなさいと、木材が曲がっていると県土強靱化に問題があるということではないと思うので、ここ30年辺りで何か施策をしていただけたらと思っている。

【伊藤会長】

人づくりの部分については、次の議題で議論したいと考えている。

(久松 100年の森づくり推進室長)

100年先を見据えた森林配置計画が第3期基本計画の重点プロジェクトということで、県が示した案を基に各市町村で地域検討会で議論を進めている。森林を有する34市町村のうち、7月末までに20市町村、上半期までには全ての市町村で議論が始まると考えている。財源が豊かにあるわけではないので、木材生産を目的とした森林には国の直接支援といった補助金を中心に、環境保全を目的とした森林には環境税を導入しながら公益的機能を発揮する山づくりを進めていきたいと考えている。木材生産林を再造林する中で、例えば疎林に植える、ヘクタール1,000本で植えると国の実験林では材質的には良くないがコストはかからないといったデータもあるので、将来の目標とする山づくりを検討していただきたい。

(平井次長)

バイオマスというのは、あくまでもA材、B材の残りの部分の活用を原則としており、バイオマスのための山づくりを行って、植えた後はどうなるか分からない、防災上どうなるか分からないというような山づくりは進められない。やはり、A材、B材に利用した残りをバイオマスとして活用していくという施策を行っていきたいと考えている。

【伊藤会長】

現実的には、現場サイドで100年先というのはなかなか捉え辛い。100年先という視点の中で、物事を考えていけるような雰囲気、環境づくりというものを森林配置計画の中で作っていったら良いと思う。

【川合委員】

P23に水資源貯留の資料があるが、九州では地震や洪水で山が荒れている。こういう地域を調べてみると、活断層に水資源が集まっておりそれが災いしている。保水の良さだけではなく、逆の面が現れてきているということ意識しなくてはならないと思う。今後、山崩れの対策の中でも水というものをもう少し意識していただけるとよい。

(長沼次長)

九州の災害では流木が問題となっているが、林野庁の緊急調査結果では、崩壊箇所は間伐の有無、針葉樹・広葉樹、作業道といったものには関係がなく、流出した流木のほとんどは根が付いており林地残材ではないとのことである。水の対策というのは非常に重要で、岐阜県では作業道はいかに水を管理していくかという観点で開設しており、大雨が降った際、作業道が原因となった崩壊は今のところない。今後も、水をいかに管理していくかという観点で山づくりを行ってきたい。

【伊藤会長】

森林の施策で対応出来ることは、ここを中心としてやっていただければと思う。森林だけでは無理な部分もあり、その理解をしっかりと進めないと、森林はどうなってしまったのかというような意識が県民の中から生まれてくるのは好ましくない事なので、森林として出来ることはどこまでなのか、それ以外の対策として全庁的に配慮していただければいけない部分もあると思う。

【加藤委員】

P11に「森林づくりに関する企業等との協定は増加しており、森林づくりへの関心が高まっています」とあるが、企業というのは県内企業で県内の人が森林づくりに関わっているのか？

(尾関恵みの森づくり推進課長)

主に県内企業であるが、愛知県等の県外企業も含まれる。春や秋をメインに企業の社員や家族、地元の方が下刈り等に参加されている。企業にとっては、イメージ向上、社員の福利厚生、各地域との交流といったところで効果が出てきていると考えている。

【加藤委員】

資料全体として、数値的なものを踏まえて評価されているのか判断し辛い。例えば、P4で「水源林への理解、保全に向けた機運が高まりつつあります。」とあるが、高まりつつあるのがどのデータから言えるのか分からない。県民との森林づくりが進んでいるのがどうしてなのか、もう少し分かる資料がないと文章として評価しにくい。紙面の限りがあるかと思うが、データを示していただけると良い。

【度会委員】

もう少し森に対する色々な世代への理解や啓発の場が必要だと思う。森林文化アカデミーの学長の話しを聞いたが、環境に関する将来を見据えた一般の人たちが考える示唆に富むような話し

であった。そういった意味で、そういった場をもう少し色々な所で広げていくことが必要ではないかと思う。地域の特定の所でしか広がっていないのではないかと思う。

イベントをされた時に、アンケートは取っているのか？非常に簡単なアンケートで良いので、どの程度理解したのかというのを知るのも必要である。

【山田（貴）委員】

先ほど、C・D材は後でという話しであったが、どうやって伐るのだという所にも戦後植えており、適材適所ということもあるので、バイオマスの山というのがあってもよいかと思う。

（平井次長）

今ある山をバイオマス用に利活用していくということは、1つの手段であると考えている。広葉樹の雑木山や手入れの行き届かない針葉樹の山をバイオマスの山にするというのにはあり得るが、補助金を出して植栽し、その後も補助金を使って育成する山がバイオマス用の山というのは難しいかと思う。

（高井部長）

バイオマスの関係で木材生産量が極端に増えたという話しがあったが、50年前に植栽した方にエネルギーとして利用するという発想はなかったかと思う。しかし、現実としては、FITという制度ができた関係で、木材を燃やすという考え方が出てきた。木材生産量のうち2割強が燃料として使われている。先ほど次長が説明したように、A材、B材を取って、それらに使われないC・D材を燃料にしているのが現実である。例えばコウヨウザンは30年ほどで成木し萌芽更新も可能ということで、成長の良いヤナギもバイオマスにとっては非常に良い事ばかりで、そういうものの検討を県内でやってみえる方もおられるし、国有林のほうでも検討されている。ここは燃料用の山にすべき所というのがあるかもしれないので、情報を集めながら、柔軟に考えていきたい。

【伊藤会長】

適地適木という言葉、短期的な視点の中で目先の利益に走って見失わない骨格さえ持っていれば、バイオマスの山というのもあり得るのかもしれない。柔軟に100年先の森林づくりというものを進めていっていただけたらと思う。

議題4

■森林・林業・木材産業における人づくりについて

（尾関恵みの森づくり推進課長から資料4に基づき説明）

【川尻委員】

現在、施業プランナーは133人ということで、自ら手を挙げて受けられた方や、事業者から勧められて受けられた方もいるかと思う。この133人の方は、知識や技術は習得されたが、それ以降のモチベーションの持ち方が問題だと思う。知識や技術を使える場がないといけないと思う。

飛騨農林事務所の取組みで、施業プランナーが実際に森林を見ながら、ミーティングを行いながらモチベーションを高めているそうで、素晴らしいと思った。今年、最年長で施業プランナーを受けたが、若い方が施業プランナーを受けてそれを活かしていけたらと思う。やはり事業者が負うところは大きいとは思いますが、県としていかにモチベーションを維持して最終的には地域森林管理士にしていくということが非常に大事だと思う。

【清水委員】

計画推進のためには人が原動力となるので、人づくりを計画の中で大きく位置づけたのは素晴らしい事だと思う。3年前に水源林で綺麗に間伐してもらったが、その後、現場技術者の方が亡くなられてしまい誰に頼めばよいのかわからない。技術者を育てた後の現場とのマッチングをどうするのかということが必要なので、工夫していただけたらと思う。

5つの人材とあるが、もう1つ人材が欲しい。県民に岐阜の森林を100年後に向けてどういうふうにしていくのかという事を宣伝していく人材が必要かと思う。宣伝していくということが、関わっている専門家の人たちを支援して支援するという事になってくる。どういうふうに進めていくのかというのは、例えば、岐阜地域は川と一緒に進めていくといったように、地域によって全然違うので、河川課と一緒にやるとか、環境税を使ってやっていくとか、そういうことを主体となって考えていく人を人材として大きく位置づけ、「(仮称)森のふれあい館」を拠点に考えていかれてはどうかと思う。

(平井次長)

昨日、飛騨高山森林組合のほうへ人材育成の話しを聞きに行ったが、高山市が研修制度で1年間、毎月20万円支払い、車も与えるということで高山市への移住定住の募集を行ったところ、ゼロであった。何故かということ、研修生という宙ぶらりんな状態で身分保障がない。森林組合の話しでは、県や市町村が一人前になるまでのある程度の経費を支援してくれれば、森林組合に入れて一人前になるまで育てる。その後、自立したいなら出て行ってもらっても構わない。やはり、人を呼び込むことも大切だが、身分保障が一番重要なので、これからそういう部分をどういうふうにして県や市町村が支援出来るか考えていきたい。

PR人材については、「緑と水の子ども会議」や「木育教室」は全て先生が行って教えている。地域の林業家や、県の職員、木育推進員が先生となってPRしていただいております、恵みの森づくり推進課で人材登録も行っている。そういう方々に、もっと統一的なPRをやっていただくという事もこれから考えていかなければならないと思う。

【清水委員】

森と親しむという観点から、大勢の人が森林に入ってくるとルールというものが必要となってくる。勝手に山菜を採ったり、山の恵みを採ったりというトラブルも考えられるので、そういうことも含めて、山に親しむことを考える人材というのが必要ではないかと思う。

【山川委員】

森林総合管理士やフォレストワーカーは、県のほうで何年か前から進められて形になってきた。就業については各事業体のほうで取り組んでおられるが、就業活動の準備という部分が手薄かと思う。JAは市町村合併後も旧市町村単位で支店を残しているが、森林組合は大合併で高鷲村も支所1人になってしまい、朝、郡上市までミーティングに来ており、相談窓口としての役目を果たしていない状況となっている。県の林業公社でセンターを作っていたのは非常に良いことだが、窓口として何か所で出来るのかということがある。1つの方法としては、農林高校等の新卒者のほうへ出前で就業相談していただく。市町村林務課や商工会にも林業就業の窓口としての任務を付与すれば、アクセスも良くなると思う。農業の新規就労の支援金が農水省にあり、林業に関しては緑の雇用というものがあるが、私の在所では70戸のうち1人新規の農業の就労者があった。イチゴを作っているが、地元なので逃げ場がなく一生懸命やっている。内部の人を林業に就業させる、地元を優先させる形の県単事業があると非常に有り難い。

【伊藤会長】

もう少し長期的な視点で捉えると、小学生や中学生の段階で森林技術者というものが憧れの職業になるよう、早めの段階でのPRが必要かと思う。

（平井次長）

飛騨高山森林組合から、最新の林業のPRビデオを作ってくれと言われた。未だにお父さんも、お母さんも、子どもも、チェーンソー持って「倒れるぞー」という世界を想定している。機械で木をなぎ倒すということを想定していない。

【山田（輝）委員】

息子が家業に戻ってきたが、儲けられるような会社にしていくことが全てだと思っている。機械化は進んでいるが、大変で危険も伴うので、人並みに給料を払えればと考えている。

地元の山に対する意識が非常に低い。市町村の意識レベルが上がると変わってくるかと思うので、市町村の意識レベルが上がるよう協力をお願いしたい。

【山田（貴）委員】

がっちりした雇用体制を考えすぎである。アルバイト感覚で、細い木ならチェーンソーで伐って運べるというところも開拓していくと、トータルで人材も増えていくのではと思う。

【藤村委員】

人づくりのフィールドとして、是非、国有林も活用していただきたい。

説明いただいた人づくりは川上部分での話しかと思うが、林業の成長産業化をトータルで考えていくと、川上と川下を繋ぐ人材、コーディネーターというものが非常に重要になってくるかと思うので、この部分についても検討願いたい。

【細江委員】

色々と施策をやっていただいているが、森林所有者の意識が低くそれに応えてくれない。森林組合も林業はこのように変わってきているのだと訴えているが、そういった方々に対して訴えることが出来るもの、マスメディアか何か欲しいので考えていただきたい。